

# デジタル田園都市構想実現に向けた 第3期伊万里市まち・ひと・しごと 創生総合戦略



iMAR!

令和6年1月

## 目次

---

1	はじめに	1
2	第2期市総合戦略の検証	3
	(1) 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況に関する評価方法	3
	(2) 各基本目標の検証	4
3	第3期市総合戦略の基本的な考え方	16
	(1) 市総合戦略の位置づけ	16
	(2) 本市の地域ビジョン	16
4	基本目標と重点ポイント	17
	(1) 4つの基本目標	17
	(2) 本市独自の重点ポイント	18
	(3) 人口の将来展望	19
	(4) 計画期間	20
	(5) 推進体制	20
5	基本目標における成果目標、重要業績評価指標（KPI）及び 具体的な施策	21
	基本目標1	22
	基本目標2	25
	基本目標3	28
	基本目標4	31

# 1 はじめに

本市では、平成 26 年 11 月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、第 1 期となる「伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「市総合戦略」という。）」と「伊万里市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を平成 27 年 10 月に策定し、その後、令和 2 年 9 月には「第 2 期市総合戦略」を策定し、各種事業を推進してきました。

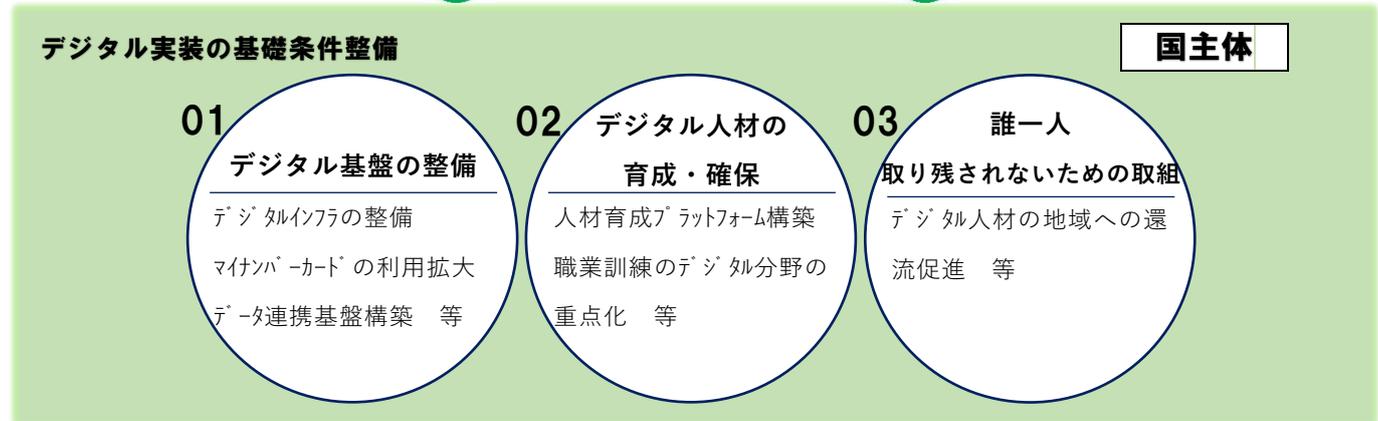
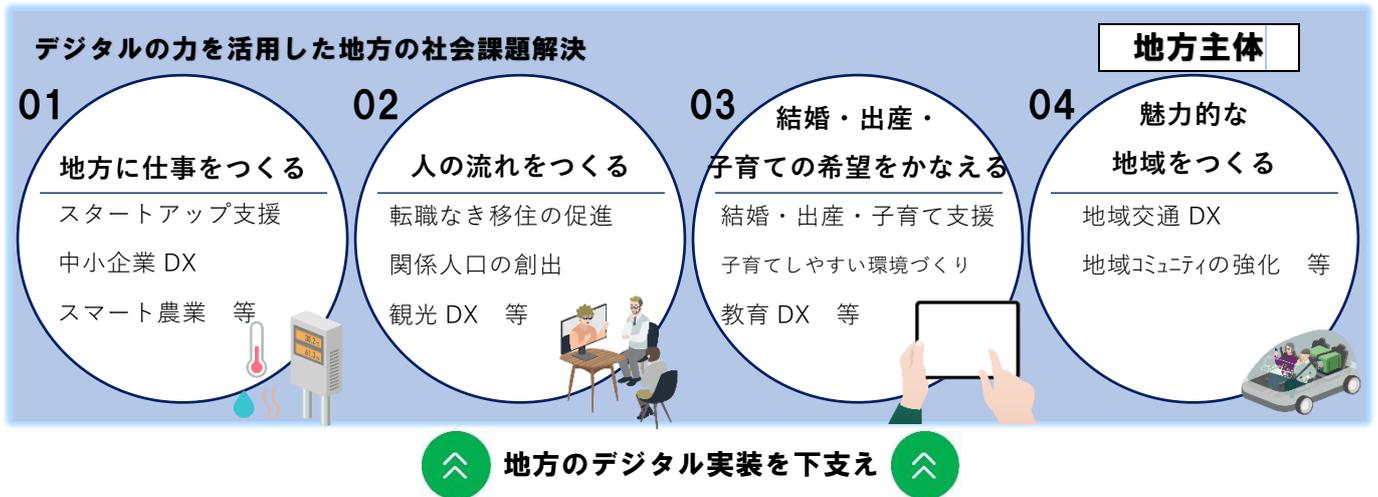
市総合戦略により推進してきた取組は一定の成果をあげていますが、本市の人口は、人口ビジョンで長期的な目標として示した人口の将来展望を下回って推移しています。

また、国においては令和 4 年 12 月に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。

このため、本市においても、これまでの第 1 期及び第 2 期の取組における課題に対して、今後はデジタルの力を効果的に活用していくことが必要な局面となっています。

そこで、今後、本市で実施すべき取組を体系的に整理したうえで、特に第 2 期の検証で明らかになった課題等をデジタルの活用を軸に解決するため、第 2 期市総合戦略を改訂し、令和 5 年度から 5 か年の地方創生の指針となる「デジタル田園都市構想実現に向けた第 3 期市総合戦略」を策定するものです。

◆デジタル田園都市国家構想総合戦略の考え方◆



■まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号） ※抜粋

（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第十条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
- 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
- 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

## 2 第2期市総合戦略の検証

### (1) 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況に関する評価方法

第2期市総合戦略では、4つの基本目標ごとに、その達成状況を図ることができるよう成果目標を定めています。

また、その成果目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向を定めるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）<sup>1</sup>を定めています。

これらの達成状況について、次のとおり分類し、検証を行いました。

なお、第2期市総合戦略の計画期間は令和2年度から令和6年度までのため、目標値が5か年の累計としているものについては、増加や減少といった傾向を加味して検証しています。

評価分類	
A	実績値が目標値を上回っているもの。
B	実績値が目標値を下回っているが、基準値を上回っているもの。 (基準値がない場合は、実績値が前年度実績値を上回っているもの)
C	実績値が基準値と同程度のもの。 (基準値がない場合は、実績値が前年度実績値と同程度のもの)
D	実績値が基準値を大きく下回っているもの。 (基準値がない場合は、実績値が前年度実績値を大きく下回っているもの)

<sup>1</sup> 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標。

## (2) 各基本目標の検証

### 基本目標 1

### 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる

#### 01 成果目標

項目	基準値	目標値	実績値			達成 状況
	R元	R6	R2	R3	R4	
企業誘致等による若者雇用者数	22人	300人 (累計)	165人	500人	73人	A
IT関連企業等の事務系企業の誘致による効果のほか、製造業の新規設備投資に伴い、大規模な雇用の拡大に繋がりました。						
伊万里・有田管内の高校生(就職者)の市内就職率	28%	40%	29.6%	30.6%	33.4%	B
市内企業の求人数の増加に伴い、市内就職率は増加傾向にあります。						
認定農業者数	226 経営体	241 経営体	236 経営体	225 経営体	220 経営体	B
高齢化や農業経営の規模縮小等に伴い認定農業者 <sup>2</sup> として更新しない方がいる中、JAや県と連携した就農セミナーの実施など新たな農業者の確保に取り組みましたが、認定農業者数は若干の減少傾向にあります。						
1人当たりの市民所得	2,365 千円 (H28)	2,500 千円 (R3)	2,509 千円 (H29)	2,720 千円 (H30)	2,827 千円 (R元)	A
最低賃金の引き上げや企業の賃上げ等の効果により、本市における1人当たりの市民所得は増加傾向にあります。						
※県民所得も同様に増加傾向にあります。						

<sup>2</sup> 認定農業者：農業者が自らの創意工夫に基づき、経営改善するために作成した5年後の経営目標を市町村から認定された者。

## 02 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値	実績値			達成
	R元	R6	R2	R3	R4	状況
企業誘致件数	2件	<b>15件</b> (累計)	5件	1件	2件	<b>C</b>
令和2年度から令和3年度までコロナ禍により企業訪問による十分な立地勧奨ができず、また企業の投資意欲も減退するなど、企業誘致件数は目標値を下回っています。						
企業訪問件数	140件	<b>180件</b>	40件	40件	93件	<b>D</b>
令和2年度から令和3年度までコロナ禍により企業訪問件数は大きく落ち込みましたが、令和4年度はコロナ禍前の水準へと回復傾向にあります。						
商談会への出展等による商談成立件数	8件	<b>90件</b> (累計)	0件	17件	9件	<b>C</b>
令和2年度から令和3年度までコロナ禍により商談会への出展等の機会が大幅に減少したため、商談成立件数は目標値を下回っています。						
高校生や大学生、UIJターン希望者等への市内就職のPR	3回	<b>2回</b>	1回	0回	2回	<b>C</b>
ハローワーク伊万里や伊万里商工会議所と連携し、コロナ禍等の状況を踏まえ、開催手法の工夫を行いながら企業合同求人説明会を開催しましたが、目標値を下回っています。						
新規就農者数	12人	<b>55人</b> (累計)	18人	13人	19人	<b>B</b>
月に1度、市やJA、県と連携し、新規就農に関する相談会の開催などにより農業に興味のある方を掘り起こしたことで、新規就農者数は増加傾向にあります。						

### 03 第2期の検証で明らかになった課題（※デジタルの視点から整理しています。）

課題	対策
今後の社会情勢を考慮した企業誘致活動	時代を見据えた産業基盤の強化を図るうえで、デジタル化や脱炭素をキーワードとして成長、拡大する産業分野における企業を中心に誘致活動を展開することが必要です。
市内事業者における人材確保や中心市街地の活性化	今日のデジタル化や労働市場における市内事業者の持続的な経営の安定化を図るには、業務の改善・効率化や商品開発・販路開拓等に向けたDX <sup>3</sup> （デジタルトランスフォーメーション）の有効活用を促進することが必要です。 また、空洞化が進む中心市街地においては、創業やシェアオフィス、IT企業などの多様な事業活動を視野に空き店舗の利活用を促進することが必要です。
農業の担い手の確保	スマート農業の推進による稼げる農業に向けた取組やデジタル技術の活用による農業の効率化に向けた取組を推進することが必要です。

### 04 取り組んだ主な事業

分野	事業名（主なもの）
農林水産業の振興	新規就農者支援事業、伊万里梨産地強化支援事業、伊万里牛産地強化支援事業
商工業の振興	工場等設置奨励事業、企業立地勧奨事業
港湾の活用	伊万里港ポートセールス推進事業
移住・定住の促進	シティプロモーション推進事業、移住・定住促進事業

<sup>3</sup> DX： Digital Transformation の略。進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること。

## 基本目標 2

## 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる

### 01 成果目標

項目	基準値	目標値	実績値			達成 状況
	R元	R6	R2	R3	R4	
転入者と転出者の差（転出超過数）	186人	<b>180人 未満</b>	280人	222人	228人	<b>D</b>
<p>高校卒業後の進学等による転出者が多い傾向は継続して推移し、卒業や就職に伴い本市に帰ってくるといふ転入者は減少傾向にあります。</p> <p>また、特に20歳から24歳までの女性は進学や就職、結婚を機に本市から転出する傾向が強くみられ、転入者と転出者の差が大きくなっています。</p>						
本市の観光客数	1,561,500人 (H30)	<b>1,616,000人 (R5)</b>	1,397,000人 (R元)	918,300人 (R2)	904,700人 (R3)	<b>D</b>
<p>令和2年以降、コロナ禍により観光客数は大きく落ち込んでいます。</p> <p>これらの数値は佐賀県の観光動態調査をもとに抽出しており、令和4年の実績は公表されていませんが、令和4年はこれまでの団体旅行による観光が縮小し、個人旅行にシフトしている状況が見受けられ、観光客数も回復傾向にあります。</p>						

### 02 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値	実績値			達成 状況
	R元	R6	R2	R3	R4	
1人当たりの観光消費額	2,954円 (H30)	<b>3,300円</b>	2,307円 (R元)	3,452円 (R2)	3,531円 (R3)	<b>A</b>
<p>全国旅行支援等の国策の効果により、本市における1人当たりの観光消費額は増加傾向にあります。</p> <p>また、本市を訪れる観光客は日帰り客が多いため、日帰り客の誘客を継続しつつ、市内ホテルや民泊施設等と連携し観光消費額が大きい宿泊客の呼び込みにも取り組みました。</p>						
大川内山の外国人観光客	18,900人	<b>27,000人</b>	700人	0人	630人	<b>D</b>
<p>令和2年度以降、コロナ禍により外国人観光客は大きく落ち込んでいます。</p>						

項目	基準値	目標値	実績値			達成 状況
	R元	R6	R2	R3	R4	
農家民泊で宿泊した人数	1,140人	<b>1,100人</b>	420人	519人	591人 (※)	<b>D</b>
<p>令和2年度以降、コロナ禍により農家民泊で宿泊した人数（特に修学旅行）は大きく落ち込んでいます。</p> <p>※令和5年9月1日時点における報告実績を記載。</p>						
スポーツ合宿による延べ宿泊者数	2,072人	<b>2,000人</b>	149人	755人	738人	<b>D</b>
<p>令和2年度はコロナ禍により延べ宿泊者数は大きく落ち込みましたが、令和3年度以降は若干回復しています。</p>						
交流型スポーツ大会への参加者数（ハーフマラソン、ウォーキング大会）	4,376人	<b>4,000人</b>	2,622人	2,044人	2,746人	<b>D</b>
<p>ウォーキング大会の参加者は若干の増加傾向にある中、ハーフマラソンはコロナ禍により令和2年度及び令和3年度はオンライン大会、令和4年度は参加者の規模（約3,500人→約2,000人）を縮小して開催しました。</p>						
移住促進奨励金等を活用した転入者数	26人	<b>50人</b>	42人	11人	24人	<b>B</b>
<p>令和3年度は奨励金の対象範囲から賃貸を除いたため、転入者数が減少しましたが、令和4年度には、既存の誘致企業の旺盛な投資計画を背景に、佐賀県等関係機関との連携のもと、移住フェアや相談会への積極的な参画や移住支援制度の拡充等に取り組み、転入者数は増加傾向にあります。</p>						
Instagramにおける「#伊万里」「#imari」のタグ数	18.6万件 (R2)	<b>25万件</b> (累計)	18.6万件	32.4万件 (累計)	38.6万件 (累計)	<b>A</b>
<p>Instagramをはじめ、SNSを活用した積極的な情報発信により、タグ数は目標値を上回っています。</p>						

### 03 第2期の検証で明らかになった課題（※デジタルの視点から整理しています。）

課題	対策
観光誘客に向けたデジタルツールの活用	コロナ禍により、本市の観光客数は落ち込んでいますが、まずは、コロナ禍前の水準に回復させるため、人流データに基づく居住属性や交通手段などの把握・分析、さらに様々な媒体を活用した情報発信に取り組む必要があります。
移住・定住の促進に繋がるコンテンツ等の充実	移住・定住希望者への効果的なアプローチに向けて、本市で生活するイメージを体験できる素材（動画、パンフ等）やコンテンツ（移住体験等）の充実が必要です。

### 04 取り組んだ主な事業

分野	事業名（主なもの）
文化芸術・スポーツの振興	スポーツ合宿誘致事業、ハーフマラソン大会開催事業
農林水産業の振興	伊万里牛振興会支援事業
観光の振興	観光PR事業、伊万里ブランド販売促進事業
移住・定住の振興	シティプロモーション推進事業、移住・定住促進事業

**基本目標3****市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる****01 成果目標**

項目	基準値	目標値	実績値			達成 状況
	R元	R6	R2	R3	R4	
市子ども・子育て支援事業計画における目標事業量の達成割合	—	<b>100%</b>	100%	100%	100%	<b>A</b>
地域子ども・子育て支援事業の13事業について、提供体制を整え、子育て支援の様々な取組を適切に実施しました。						
合計特殊出生率	1.91 (H30)	<b>2.11</b>	1.86 (R元)	1.8 (R2)	1.77 (R3)	<b>D</b>
若者の流出や晩婚化等の影響により、本市の合計特殊出生率は低下傾向にあり、目標値を下回っています。 ただし、婚活施策等の成果により、全国や佐賀県よりも高い値で推移しています。						
婚活イベントをきっかけとする成婚者数	37人	<b>100人 (累計)</b>	33人	21人	20人	<b>B</b>
コロナ禍においても、感染対策を実施しながら、規模を縮小したイベントや1対1のお引き合わせに取り組んできましたが、目標値を下回る傾向にあります。						

## 02 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値	実績値			達成
	R元	R6	R2	R3	R4	状況
婚活イベントによるカップル成立数	60組	<b>200組</b> (累計)	64組	43組	60組	<b>B</b>
<p>コロナ禍においても、感染対策を実施しながら、イベントの規模縮小や1対1のお引き合わせに取り組みました。</p>						
子育て支援センター利用者数	10,776人	<b>11,000人</b>	6,233人	5,754人	5,491人	<b>D</b>
<p>コロナ禍の感染防止対策として、人数制限等を実施したことによる影響で利用者数は減少しましたが、子育て相談等を随時受け付けるなど、安心して子育てできる環境の整備に取り組みました。</p>						
ファミリーサポートセンター利用件数	118件 (H30)	<b>130件</b>	488件	376件	263件	<b>A</b>
<p>ファミリーサポートセンターの周知に努めたことから、利用件数が大幅に増え、目標値を上回りましたが、コロナ禍に伴い、利用を控えられた世帯が多く見受けられました。</p>						
GIGAスクール構想により小・中学校に配備したタブレット端末の1日当たりの使用回数	—	<b>3回以上</b> (小1・2) <b>5回以上</b> (小3以上)	0回	1.19回 (小1・2) 3.08回 (小3以上)	1.01回 (小1・2) 2.4回 (小3以上)	<b>D</b>
<p>タブレットを活用するための学習コンテンツが少なかったことから、使用回数は目標値を下回っています。</p>						
審議会等に占める女性の割合	33.5%	<b>40%</b>	34.4%	36.2%	33.5%	<b>C</b>
<p>令和4年度は、審議会等に占める女性数の割合がゼロである審議会が増加したため、それまでの増加傾向から一転し、目標値を下回っています。</p>						

### 03 第2期の検証で明らかになった課題（※デジタルの視点から整理しています。）

課題	対策
教育分野におけるタブレット等の積極的な活用	タブレットの活用については、それぞれの学校に任せていた状況があり、近年国等から示されはじめた事例や活用方法のマニュアル等を参考にICT <sup>4</sup> を活用した教育を推進することが必要です。
市民のニーズに合った子育て支援の充実	子育てのサポート環境を整備することは、出生数や合計特殊出生率の向上に効果があると考えられます。子育て支援センターやファミリーサポートセンターについては、一定の利用者はあるものの、子育て世代全体に認知されていないため、様々な媒体を活用した周知が必要です。

### 04 取り組んだ主な事業

分野	事業名（主なもの）
子育て支援の充実	子育て支援センター管理運営事業、子育てファミリーサポートセンター運営事業、子どもの医療費助成事業
学校教育の推進	プログラミング教育推進事業
男女協働参画社会の形成	男女協働参画推進事業
移住・定住の促進	婚活推進事業、シティプロモーション推進事業

<sup>4</sup> ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術のこと。

## 基本目標 4

## 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる

### 01 成果目標

項目	基準値	目標値	実績値			達成
	R元	R6	R2	R3	R4	状況
地域住民の自主的な活動を支援する地域づくりサポーター（集落支援員）の設置	2 地区 (R2)	<b>8 地区 (累計)</b>	2 地区	4 地区	4 地区	<b>A</b>
<p>令和4年度は大坪、黒川、波多津、二里に配置するなど、地域と連携して地域課題の調査や整理等に取り組む、魅力ある地域づくりを進めました。</p>						
住みやすさに満足している人の割合	57% (H29)	<b>65% 以上</b>	—	77.8%	—	<b>A</b>
<p>住みやすさに満足している人の割合は目標値を上回っています。</p> <p>ただし、年齢別でみると35歳から39歳では（住みやすい：15.4%）（どちらかというと住みやすい：53.8%）（どちらかというと住みにくい：21.8%）（住みにくい：7.7%）（未回答：1.3%）となっており、子育て世代といえる当該年齢区分のみが「どちらかというと住みにくい」が「住みやすい」を上回るという結果になりました。</p>						
「伊万里が好き」という児童・生徒の割合	84% (小学生) 60% (中学生) (R2)	<b>90% (小学生) 65% (中学生)</b>	84% (小学生) 60% (中学生)	66% (小学生) 30% (中学生)	— (※)	<b>D</b>
<p>コロナ禍により地域行事やイベントが開催されなかったことで、地域の魅力を体験できる機会が減少したため、「伊万里が好き」という児童・生徒の割合が減少する結果となりました。</p> <p>※今後はアンケート調査を隔年で実施。</p>						

## 02 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値	実績値			達成
	R元	R6	R2	R3	R4	状況
地域住民が主体となった新たなまちづくりの事業数	14事業	<b>26事業</b> (累計)	21事業	16事業	18事業	<b>A</b>
コロナ禍でもできるイベントを地域で検討されたこともあり、新たなまちづくりの事業数が目標値を大幅に上回っています。						
地域づくりサポーター（集落支援員）活用計画の策定	－	<b>10地区</b> (累計)	5地区	1地区	4地区	<b>B</b>
地域住民と意見交換を行いながら、地域課題の調査や計画の策定に取り組みました。						
地区ごとの防災訓練開催回数	52回	<b>60回</b>	0回	179回	144回	<b>A</b>
令和2年度は大雨等により市内一斉の防災訓練が中止となりましたが、令和3年度以降は目標値を上回っています。						
地域コミュニティバス等の利用者数	18,793人	<b>18,000人</b>	17,499人	17,649人	20,626人	<b>A</b>
令和2年度はコロナ禍により利用者数が減少しましたが令和3年度以降は回復傾向にあります。スクールバスの対象とならない児童が地域コミュニティバスに乗車できるよう運行内容を見直すなど、地域が一体となった取組により、令和3年度から令和4年度にかけて3,000人程度増えました。						
いまりんバスの利用者数	56,388人	<b>55,000人</b>	42,652人	43,618人	47,698人	<b>D</b>
令和2年度はコロナ禍により利用者数が減少しましたが、令和3年度以降はコロナの感染拡大も落ち着きを見せ始めたことから、若干の回復傾向にあります。						
地域の行事に参加している割合 (小学6年、中学3年)	76.7%	<b>80%以上</b>	75.4%	73.9%	69.9%	<b>D</b>
	(小6)	<b>(小6)</b>	(小6)	(小6)	(小6)	
	57.9%	<b>65%以上</b>	54.6%	48.7%	51.7%	
	(中3)	<b>(中3)</b>	(中3)	(中3)	(中3)	
コロナ禍の影響もあり、地域の行事に参加している割合は減少傾向にあります。						
人口10万人当たりの「がん」による死亡率	400.9人 (H30)	<b>340人</b>	400.9人 (H30)	364.9人 (R元)	362.2人 (R2)	<b>B</b>
人口10万人当たりの「がん」による死亡率は減少傾向で推移していますが、目標値の達成までには至っていません。						

### 03 第2期の検証で明らかになった課題（※デジタルの視点から整理しています。）

課題	対策
公共交通の利便性向上	交通系 IC カード（マイナンバーカード含む）の導入等について検討するとともに、公共交通の維持という視点からコミュニティバスの自動運転などについて研究する必要があります。
防災における情報発信の充実	災害時における行政からの情報をできる限り多くの市民に伝える手段の一つとして、デジタル化を推進することが必要です。
地域におけるデジタル化の推進	地域への行政情報やイベント情報等の周知について、地域のニーズを踏まえたデジタル技術の活用を検討する必要があります。

### 04 取り組んだ主な事業

分野	事業名（主なもの）
保健医療体制の充実	休日・夜間急患医療センター管理運営事業、耳鼻科・眼科在宅当番医制運営事業、二次救急体制確保事業
生涯学習の推進	伊万里塾開催事業
文化財の保護	史跡大川内山鍋島窯跡学術調査事業
道路・交通体系の整備	コミュニティバス等運営事業
防災体制の整備	防災活動事業
市民と協働によるまちづくりの推進	市民活動促進事業、コミュニティセンター管理運営事業、地域づくり推進事業
自立した行財政運営の確立	広域連携事業
移住・定住の促進	シティプロモーション推進事業

## 3 第3期市総合戦略の基本的な考え方

### (1) 市総合戦略の位置づけ

本戦略は、人口ビジョンにおいて示した本市の人口の将来展望と4つの基本目標の実現を目指し、本市が取り組むまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的方向と施策を総合的かつ計画的に実施するための事項を定めたものです。

このようななか、国において、令和4年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がデジタルの力を活用した地方創生の戦略に改訂されたことから、第2期市総合戦略を改訂し、デジタルの力を活用した地方創生の指針として本市の最上位計画である「第6次伊万里市総合計画」と連動した第3期市総合戦略を策定するものです。

### (2) 本市の地域ビジョン

**人がいきいきと活躍する幸せ実感のまち 伊万里**

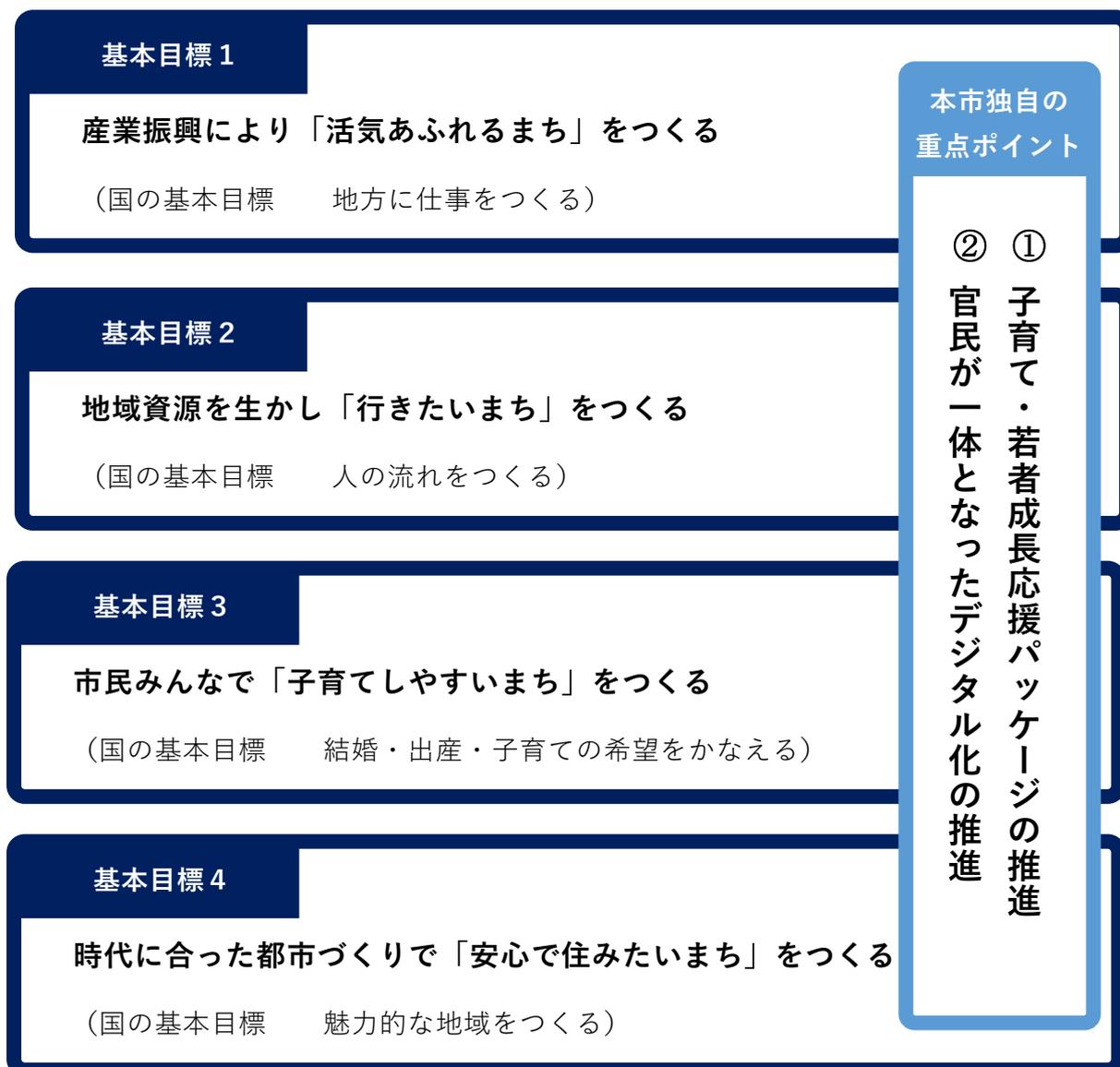
これからの本市の発展には、子育て世代や若者に魅力的な地域として「選ばれるまち」となるための取組を推進するとともに、本市が抱える社会課題の解決や新たな価値の創出に向け、デジタルの力を効果的に活用する取組を推進することが必要です。

このような取組によって、市民一人一人が活躍し、互いに支え合いながら、住み慣れた地域で、生きがいを持って充実した暮らしを送ることができ、物質的な豊かさに限らない精神的な豊かさや心の平穏を感じることで、心から幸福だと実感することができるまちを目指していきます。

## 4 基本目標と重点ポイント

### (1) 4つの基本目標

本戦略では、人口ビジョンにおける人口の将来展望を見据え、第2期と同様の4つの基本目標を設定するとともに、本市独自の重点ポイントを設定し、関連する施策に取り組むこととします。



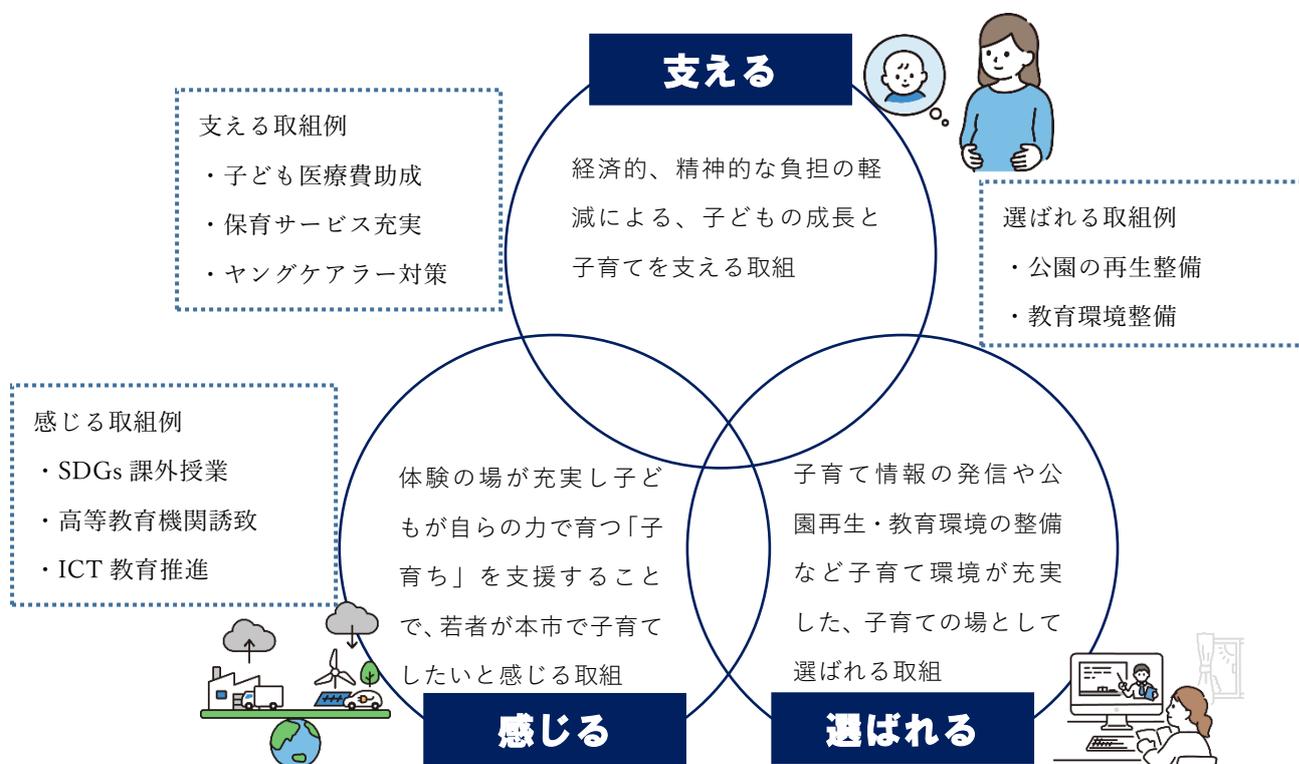
## (2) 本市独自の重点ポイント

### POINT 1 子育て・若者成長応援パッケージの推進

全国的に人口減少が進む中で、その減少幅を少しでも緩やかにするためには、若い世代が伊万里に住みたいと思えるようなまちづくりが必要です。

そのためには、子どもを生ま育てるための支援を充実させること、また、教育環境の整備や高校を卒業した若者が本市に住み続けたいと思う環境を整えることなど、子どもや子育て世代を対象とした多様な施策の展開が重要です。

このようなことから、「支える」、「感じる」、「選ばれる」という3つの視点で構成する「子育て・若者成長応援パッケージ」を推進します。



### POINT 2 官民が一体となったデジタル化の推進

デジタルは、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っています。

このため、本市が抱える様々な課題について、デジタルの力を効果的に活用し、課題の解決や新しい付加価値の創出を目指し、市や企業、学校、地域などが一体となって、デジタル化を推進します。

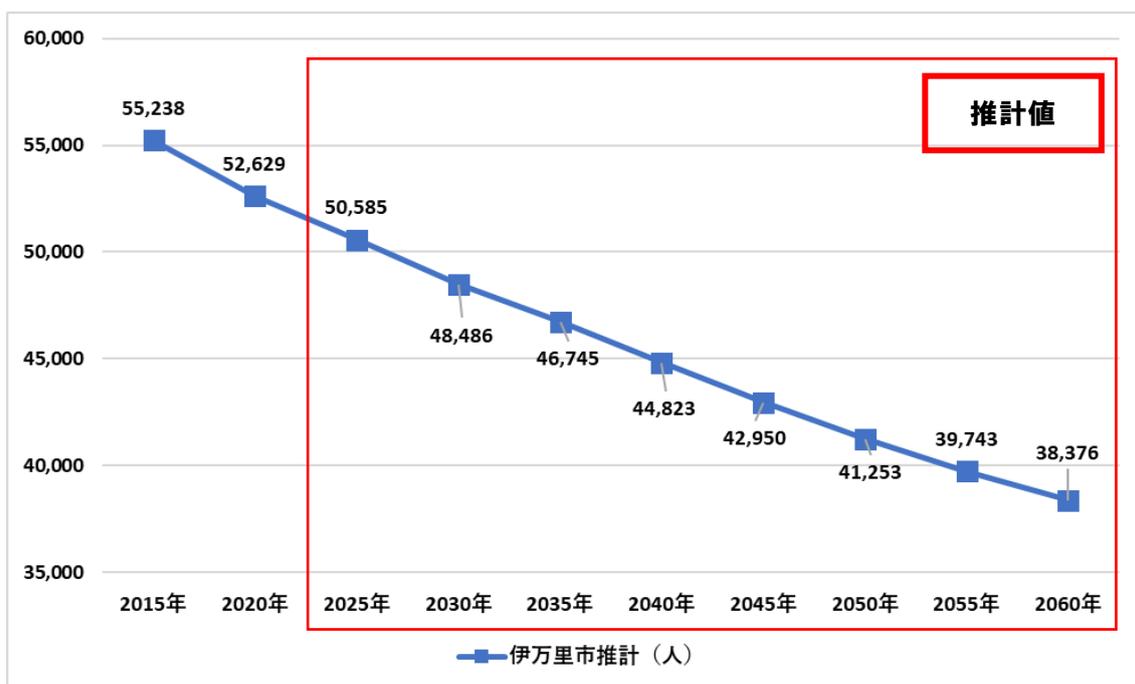
### (3) 人口の将来展望

人口ビジョンにおける **2060年** の本市将来人口推計値 **38,376人**

を踏まえつつ、本戦略に基づくデジタルの力を活用した施策の推進とともに、市内企業の大規模な設備投資に伴い実施する移住・定住施策や子育て支援施策などの効果を考慮し、将来人口を次のように設定します。

なお、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月22日に公表した「日本の地域別将来推計人口」は今回の改訂には反映していません。

**2060年の将来人口**  
**40,000人**



#### 【国との比較】

	2020年人口 (国勢調査) ①	2060年人口 (推計) ②	増減数 ③ = ① - ②	増減率 ③ ÷ ①
国	126,146,099人	86,737,000人 ※国立社会保障・人口問題研究所 (H24)	▲39,409,099人	▲31%
伊万里市	52,629人	40,000人	▲12,629人	▲24%

#### 【将来の仮定値】

子ども女性比	平成 27 年（2015 年）の国勢調査の結果を設定。
純移動率	令和 2 年（2020 年）から 2030 年までの純移動率にそれぞれ 2 分の 1 を乗じ、それ以降は純移動率を収束させる（純移動率を 0 とする）こととして設定。※子育て、移住施策等の効果を期待。
出生性比	平成 27 年（2015 年）の国勢調査の結果をもとに、合計特殊出生率については、平成 28 年から令和 2 年までの 5 年間の実績平均（1.92）を設定。
生存率	平成 27 年（2015 年）の国勢調査の結果を設定。

## （４）計画期間

本戦略の計画期間は、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間とします。

## （５）推進体制

本戦略の策定や効果検証を行うため、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・デジタル人材等から広く意見を反映させる体制として、伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置しています。

また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略が、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させることを目的としていることを踏まえ、本戦略の取組を効果的・効率的に実施するため、地方創生部局である企画政策課とデジタル担当部局である情報政策課をはじめ、庁内の各部署が連携を図る体制として、伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議を設置しています。

## 5 基本目標における成果目標、重要業績評価指標(KPI)及び具体的な施策

### 総合的な成果目標

成果目標	基準値 (R4)	目標値 (R9)
本市の人口	52,428 人 (R5)	50,500 人 (R8)
自然増減 (出生数と死亡数の差)	▲387 人	▲357 人 (R8)
社会増減 (転入者数と転出者数の差)	▲228 人	▲125 人 (R8)

## 基本目標 1

### 産業振興により「活気あふれるまち」をつくる

#### 01 概要

若い世代や女性が本市で働きたいと思えるような**魅力的な雇用環境を創出**することで、高校等の卒業後の就職に伴う転出を抑制するとともに、地元就職やUターンを促進し、若年層の突出した転出超過の是正を図ります。また、地域特性や地域資源を生かし「**稼ぐ力**」を高めることで、誰もが安心して働くことのできる「活気あふれるまち」をつくります。

#### 02 推進する施策

##### （第2期の検証で明らかになった課題への対策、重点ポイント関連の施策）

- 商工業の振興については、デジタル化の進展や脱炭素の浸透、労働市場での企業間競争の激化など社会経済の潮流において、半導体やIT、脱炭素関連等の**成長産業分野の企業誘致**を図るとともに、市内事業者における**業務の改善や商品開発、販路開拓等に向けたDXの推進**を図るなど、国・県、関係機関との連携をもとに次代を見据えた持続可能な産業基盤の安定強化を図ります。  
併せて、創業やリモートワークなど多様な働き方のニーズを踏まえ、空き店舗の活用を促進し、**中心市街地での新規ビジネスの展開による活性化**に努めます。
- 農林水産業の振興については、担い手の育成や経営の効率化を図るため、ICT等の先端技術を活用した**スマート農業の導入に向けた効果的な支援策を研究**するほかふるさと納税制度などを活用した**販路拡大等の取組を促進**します。
- 港湾の活用については、浦ノ崎地区廃棄物処理用地を利用した**洋上風力発電に関する企業など、脱炭素社会の構築に積極的な企業の誘致を推進**し、新たな雇用環境の創出を図るとともに、ポートセールスなど伊万里港における取扱貨物量の増加を目的とした取り組みを継続し、地域の収益性を高めるほか、生産性と働きやすさの向上を目的とした関係事業者による**物流 MaaS<sup>5</sup>や港湾におけるDXを促進**します。
- 基本目標に関する上記以外の施策についても、市民や事業者、地域等のニーズを的確に捉えて推進します。

---

<sup>5</sup> 物流 MaaS：物流 Mobility as a Service の略。物流・商流データの連携で効率的な配送ルートなど、最適な物流を実現する取組。

### 03 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）

成果目標	基準値（R4）	目標値（R9）
企業誘致等による若者雇用者数	73人	300人 (累計)
伊万里・有田管内に就職する高校生の就職率	33.4%	40%
認定農業者数	220 経営体	220 経営体
1人当たりの市民所得	2,827 千円 (R元)	3,300 千円 (R6)

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R4）	目標値（R9）
企業誘致件数	2 件	13 件 (累計)
企業訪問件数	93 件	140 件
高校生や大学生、UIJ ターン希望者等への市内就職の PR 回数	2 回	3 回
ICT フェア等の開催回数	1 回	1 回
新規就農者数	19 件	94 件 (累計)

## 04 関連する第6次総合計画の具体的な施策

未来を先取るデジタル都市 (総合計画後期基本計画 重点施策2)
【主な取組事例】 ・産業DXの推進(産業DX推進事業、農業DX推進事業 など)
競争に打ち勝つ産業都市 (総合計画後期基本計画 重点施策3)
【主な取組事例】 ・農業の振興(新規就農者支援事業、伊万里梨産地強化支援事業、伊万里牛産地強化支援事業 など) ・商工業の振興(ビジネス支援サービス業等立地促進事業、工場等設置奨励事業、まちなか賑わい創出事業 など)
世界に向けた港湾都市 (総合計画後期基本計画 重点施策4)
【主な取組事例】 ・ポートセールスの充実(伊万里港ポートセールス推進事業) ・伊万里港の長期構想策定の促進(伊万里湾開発総務事業)

## 基本目標 2

### 地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる

#### 01 概要

自然豊かな住環境や食の魅力あふれる本市への移住など UIJ ターン<sup>6</sup>を促進するとともに、福岡都市圏との至近性や伝統を受け継ぐ伊万里焼などの豊富な観光資源を活用し、**交流人口の拡大による地域経済の活性化**を図り、様々な機会を利用して**効果的な情報発信**をしながら、ひとが集まる「行きたいまち」をつくります。

#### 02 推進する施策

##### (第2期の検証で明らかになった課題への対策、重点ポイント関連の施策)

- 観光の振興については、**人流データの把握や現状分析**をもとに事業者と連携した観光コンテンツの磨き上げや観光拠点等の再開発を進めながら、市内の事業者が経済効果を実感できるような取組を推進するとともに、OTA<sup>7</sup>（オンライントラベルエージェント）や SNS など様々な媒体をターゲットに合わせて活用することにより、本市の**認知度向上を図り**交流人口の拡大や関係人口の獲得に努めます。
  
- 移住・定住の促進については、田舎暮らしや地方で新たなライフスタイルを実現したい方をターゲット（コアターゲット：本市出身者など）として、本市の認知度を高めるためインターネット媒体（本市に縁のある企業等の HP、SNS など）における**情報発信を推進**するとともに、都市圏での移住相談会や移住体験ツアーの開催等の取組を推進するほか、市外からの就業により昼間人口が人口を上回っている本市の特徴を生かし、移住に繋がる奨励金制度の運用や情報発信に努めます。  
このほか、空き家情報バンクの登録及び成約を促進するため、市空き家情報バンクの**HP 等のリニューアル**に取り組みるとともに、VR<sup>8</sup>の活用により**移住後の生活イメージ**を体感してもらう取組を推進します。
  
- 基本目標に関する上記以外の施策についても、市民や事業者、地域等のニーズを的確に捉えて推進します。

#### 03 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）

<sup>6</sup> J ターン：U ターン（地方の出身地へ移住すること）、I ターン（出身地とは別の地方に移住すること）、J ターン（出身地から近い地方へ移住すること）。

<sup>7</sup> OTA：インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

<sup>8</sup> VR：Virtual Reality の略。仮想的な空間を現実であるかのように疑似体験できる仕組み。

成果目標	基準値 (R4)	目標値 (R9)
本市の観光客数	904,700 人 (R3)	1,397,000 人 (R8) ※コロナ禍前 R 元実績
移住奨励金等を活用した移住者数	24 人	100 人

関連する重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R4)	目標値 (R9)
1 人当たりの観光消費額	3,531 円 (R3)	3,000 円 (R8) ※コロナ禍前最高額 H29 実績
大川内山の外国人観光客数	630 人	27,000 人 ※コロナ禍前の最高数 H30 実績
農家民泊で宿泊した人数	591 人	1,000 人 ※コロナ禍前水準
移住・定住に関する相談件数	180 件	300 件
本市の昼間人口	55,501 人 (R2)	54,000 人 (R7)

## 04 関連する第6次総合計画の具体的な施策

未来を先取るデジタル都市 (総合計画後期基本計画 重点施策2)
【主な取組事例】 ・産業DXの推進(観光PR事業 など)
競争に打ち勝つ産業都市 (総合計画後期基本計画 重点施策3)
【主な取組事例】 ・観光の振興(観光PR事業、市内周遊観光券発行支援事業、道の駅伊万里再生支援事業、大川内山関連整備事業、魅力向上プロジェクト事業 など)
SDGs推進都市 (総合計画後期基本計画 重点施策5)
【主な取組事例】 ・移住・定住施策の強化(移住・定住促進事業、実家に帰ろう住宅改修等支援事業、シティプロモーション推進事業 など)

## 基本目標3

### 市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる

#### 01 概要

少子化や子育て世代の転出による人口減少を抑制するため、結婚を望む人や子育て世代の希望をかなえ、**将来に不安を感じることなく安心して結婚、出産、子育てができる社会環境の実現**を図るとともに、**時代に応じた質の高い教育環境を整備**するなど、「子育てしやすいまち」をつくります。

#### 02 推進する施策

##### （第2期の検証で明らかになった課題への対策、重点ポイント関連の施策）

- 学校教育の推進については、GIGA スクール構想<sup>9</sup>により整備された機器や環境を十分に活用した授業の実施を図るため、国等が作成する活用方法のマニュアルを参考に、デジタルドリルなどのコンテンツの充実、オンライン授業の円滑な運用、学習内容の深化（プログラミング、映像制作、ゲーム制作）など、**子ども一人一人の理解度に応じた学びを応援する教育 DX の取組を推進**します。  
また、**部活動等におけるプロ指導者等のオンライン指導の可能性**について、学校や社会体育団体等と連携して研究します。
- 子育て支援の充実については、子育てに関する様々な情報を必要とする人が簡単に入手することができるよう、アプリケーションなど様々な媒体を活用した**丁寧な情報提供の取組を推進**します。  
また、子どもの医療費の支援や保育料の見直しなど**子育て世代を支える取組**をはじめ、多様な教育機会を提供するための高等教育機関の誘致や市内のSDGsに関する課外活動、市内の工場見学や地域行事への参加など**本市で子育てしたいと感じる取組**、様々な媒体を活用した子育て情報の発信や公園の再生、教育環境の整備など**子育て世代に子育ての場として選ばれる取組**を推進します。
- 基本目標に関する上記以外の施策についても、市民や事業者、地域等のニーズを的確に捉えて推進します。

<sup>9</sup>GIGA スクール構想：Global and Innovation Gateway for All の略。全国に児童・生徒 1 人 1 台の PC 高速ネットワークを整備し、教育現場で活用できるようにする取組。

### 03 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）

成果目標	基準値（R4）	目標値（R9）
0歳から14歳の子どもの転入者数 （約7%増）	174人	186人
0歳から14歳の子どもの転出者数 （約7%減）	198人	184人
合計特殊出生率	1.77	1.77

関連する重要業績評価指標（KPI）	基準値（R4）	目標値（R9）
GIGAスクール構想により小・中学校に配備したタブレット端末の1日当たりの使用回数	1.01回 （小学1・2年） 2.4回 （小学3年以上）	3回以上 （小学1・2年） 5回以上 （小学3年以上）
母子健康手帳アプリの登録者数	-	1,000人
児童・生徒の伊万里への好意度 「伊万里が好き」という割合	66% （小学生） 30% （中学生） （R3）	84% （小学生） 60% （中学生） ※コロナ禍前水準
SDGsに関する体験活動への子ども参加者数	46人	100人
子育て支援の充実の満足度 「満足している」または「どちらかという満足している」の割合	36.5% （R3）	55%

## 04 関連する第6次総合計画の具体的な施策

未来を託す子育て応援都市 (総合計画後期基本計画 重点施策1)
【主な取組事例】 <ul style="list-style-type: none"><li>・教育環境の整備（教科書購入事業、学びの保障対策事業、小・中学校施設環境改善事業 など）</li><li>・子育て支援の拡充（子どもの医療費助成事業、子育て支援センター管理運営事業、子育てファミリーサポートセンター運営事業、DX推進事業、SDGs推進事業、デジタル田園都市推進事業 など）</li><li>・子どもの遊び場の整備（都市公園管理事業 など）</li></ul>
未来を先取るデジタル都市 (総合計画後期基本計画 重点施策2)
【主な取組事例】 <ul style="list-style-type: none"><li>・教育DXの推進（DX推進事業、教科書購入事業、学びの保障対策事業 など）</li></ul>
SDGs推進都市 (総合計画後期基本計画 重点施策5)
【主な取組事例】 <ul style="list-style-type: none"><li>・職員の意識改革と市民への啓発（SDGs推進事業）</li><li>・伊万里市版SDGsの推進（SDGs推進事業、駅ビル管理運営事業 など）</li></ul>

## 基本目標 4

### 時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる

#### 01 概要

人口の減少が進む中、集落機能を維持しながら地域の活性化を図り、誰もが安全で安心して暮らし続けることができるよう、**地域住民が主体となった地域づくりの取組を支援**するとともに、**伊万里市版 SDGs を推進**（誰一人取り残さない社会の実現）し、本市の特性を生かした地域と地域の連携等を進め、「安心して住みたいまち」をつくりま

#### 02 推進する施策

##### （第 2 期の検証で明らかになった課題への対策、重点ポイント関連の施策）

- 道路・交通体系の整備については、公共交通機関等の利便性向上のための **IC カード（マイナンバーカードを含む）決済や AI 配車システムの導入の可能性について研究**するとともに、人材不足への対応策として **コミュニティバスの自動運転や医薬品のドローン配送等の実証実験について研究**するなど、公共交通機関等の充実（地域交通 DX、物流 DX）に向けた取組を促進します。
- 高齢者支援の充実については、精神的な豊かさにつながる地域コミュニティの活性化を図るため、シニア e スポーツなど **デジタルを活用した交流機会の創出**を図り、高齢者が元気に活躍できる地域づくりの取組を推進します。
- 生活環境の保全については、脱炭素社会の実現に向け、公共施設等における **電気自動車の導入をはじめ省エネ機器（LED など）や再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、市民に省エネや脱炭素の機運の醸成を図るための取組を推進**します。
- 自立した行財政運営の確立については、市民の利便性の向上のため、本市における情報基盤を整備し災害発生場所がわかる地図情報の提供や公共施設の予約システムの導入をはじめとした **行政サービスのオンライン化などの行政 DX を推進**するとともに、今後の人口減少により職員数の減少も見込まれることから、市民サービスの維持を図るため、**生成 AI 等を活用した業務の効率化について研究**を進めます。
- 基本目標に関する上記以外の施策についても、市民や事業者、地域等のニーズを的確に捉えて推進します。

### 03 成果目標及び重要業績評価指標（KPI）

成果目標	基準値（R4）	目標値（R9）
転入者数（約3%増）	1,597人	1,650人 (R8)
転出者数（約3%減）	1,825人	1,775人 (R8)

関連する重要業績評価指標（KPI）	基準値（R4）	目標値（R9）
住みやすさへの満足度 「満足している」または「どちらかという満足している」の割合	77.8%	80.8%
eスポーツ等の地域イベントの開催回数	1回	13回
地域コミュニティバス等の利用者数	20,626人	20,000人
いまりんバスの利用者数	47,698人	55,000人
オンラインで提供している地図データ数	－	20
オンラインで申請可能な行政手続数	20	60
RPA <sup>10</sup> により削減された業務時間割合	－	▲30%
伊万里市のCO <sub>2</sub> 排出量	498千t-CO <sub>2</sub> (R2)	432千t-CO <sub>2</sub> (R7)

10 RPA：Robotic Process Automation の略。パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術。

## 04 関連する第6次総合計画の具体的な施策

未来を先取るデジタル都市 (総合計画後期基本計画 重点施策2)
【主な取組事例】 ・行政DXの推進(DX推進事業)

SDGs推進都市 (総合計画後期基本計画 重点施策5)
【主な取組事例】 ・伊万里市版SDGsの推進(コミュニティバス等運行事業、SDGs推進事業、環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業 など)